

2016年11月30日

報道関係各位

公益財団法人 中部圏社会経済研究所

中部圏景気基準日付の設定と中部圏景気動向指数の 概要について

1. 概要

公益財団法人中部圏社会経済研究所（名古屋市、代表藤井良直）では、中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）は、全国の経済規模の2割弱を占め、かつ自動車産業をはじめとする製造業の集積地として全国の景気を引っ張るエンジン役であり、その景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識の下、「中部圏景気動向指数（※）」の開発を行ってきた。

このたび、「中部圏景気動向指数有識者会議」（座長 小峰隆夫法政大学教授）を開催し、有識者による専門的な見地から中部圏景気動向指数に関するご意見・アドバイスを頂戴するとともに、中部圏の景気の山谷を示す「中部圏景気基準日付」の設定についてもご検討をいただいた。

については、中部圏（東海3県（岐阜、愛知、三重）、北陸3県（富山、石川、福井）、中部5県（長野、岐阜、静岡、愛知、三重）、中部9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重））の景気基準日付と、2017年1月から公表予定の中部圏景気動向指数の概要について公表する。

※景気動向指数（コンポジット・インデックス（C I））とは、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する複数の経済指標の前月に比べた動きを1つの指数として合成することによって、景気変動の大きさや勢いを測定する指標であり、先行指数、一致指数、遅行指数からなる。

先行指数は景気に先行して動くため将来の景気の動きを予測する目的で利用され、一致指数は景気とほぼ一致して動くため景気の現状把握に利用される。一般的に、景気の拡張局面では上昇し、後退局面では低下する。

また、一致指数の山・谷の近傍に、景気の山・谷が存在すると類推できる。厳密には、景気の山・谷の設定には、ヒストリカルD Iの動向を確認しなければならない。

2. 中部圏景気基準日付の設定について

公益財団法人中部圏社会経済研究所では、有識者会議での検討を踏まえて、中部圏景気基準日付（景気の山・谷）を下記の通り設定した。

東海3県景気基準日付

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全期間
			2009年3月			
東海3県版 第15循環	2009年3月	2012年4月	2012年11月	37か月	7か月	44か月

北陸3県景気基準日付

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全期間
			2009年4月			
北陸3県版 第15循環	2009年4月	2011年6月	2012年2月	26か月	8か月	34か月

中部5県景気基準日付

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全期間
			2009年3月			
中部5県版 第15循環	2009年3月	2012年4月	2012年11月	37か月	7か月	44か月

中部9県景気基準日付

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全期間
			2009年3月			

（参考）全国の景気基準日付（内閣府経済社会総合研究所）

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全期間
第14循環	2002年1月	2008年2月	2009年3月	73か月	13か月	86か月
第15循環	2009年3月	2012年3月	2012年11月	36か月	8か月	44か月

(参考1) 中部圏景気基準日付の設定ルールについて

中部圏景気基準日付の設定の基本的な考え方は内閣府による全国の景気基準日付の設定ルールに準拠している。すなわち、ヒストリカルDIの動向を中心に、①波及度(Diffusion)、②量的な変化(Depth)、③期間(Duration)について確認する。また、他の重要指標(実質GDP等)の動向も併せて確認する。ただし、地域においてはヒストリカルDIは下記の3種類を定義できる。

(1) 「系列別・県別」ヒストリカルDI

系列別・県別(例えば、富山県の生産指数(鉱工業)等)に山谷をつけてヒストリカルDIを計算。

(2) 「系列別」ヒストリカルDI

系列別に山谷をつけてヒストリカルDIを計算。ある系列について過半の県に山(谷)がついたところをその系列の山(谷)とする。

(3) 「県別」ヒストリカルDI

県別に山谷をつけてヒストリカルDIを計算。ある県について過半の系列に山(谷)がついたところをその県の山(谷)とする。

上記3種類のヒストリカルDIのいずれかが50を切る直前の月を景気の山、50を上回る直前の月を景気の谷の候補とし、波及度(Diffusion)について、3種類のヒストリカルDIのいずれかが景気後退局面で1/3以下(景気拡張局面で2/3以上)となるかを目安に確認する。

波及度(Diffusion)が十分であることが確認されたら、最大3つ存在する景気の山(谷)候補からCI一致指数等を参考に山(谷)を一つに絞る。最後に、期間(Duration)について、各局面5か月以上続いているかを目安に確認する。なお、波及度(Diffusion)の目安が内閣府による全国基準とは異なる理由としては、地域における景気の爬行性の存在が挙げられる。さらに、景気変動が地域間で相殺されて単一指標に明確に表れない可能性も考慮し、CI一致指数で見た量的な変化(Depth)や他の重要指標(実質GDP等)の動向の確認は重視せず参考程度にとどめることとした。

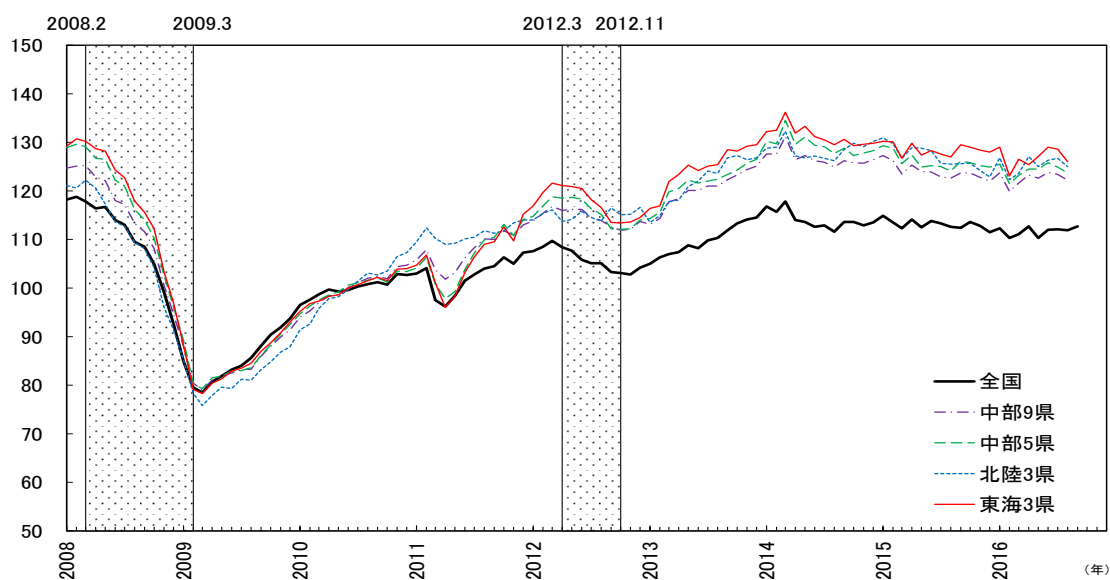
なお、中部圏景気基準日付の設定に際して、東日本大震災の影響によると思われる変動は対象としていない。また、2015年以降についてはデータの蓄積を待つため、今回は対象としていない。

3. 中部圏景気動向指数の概要について

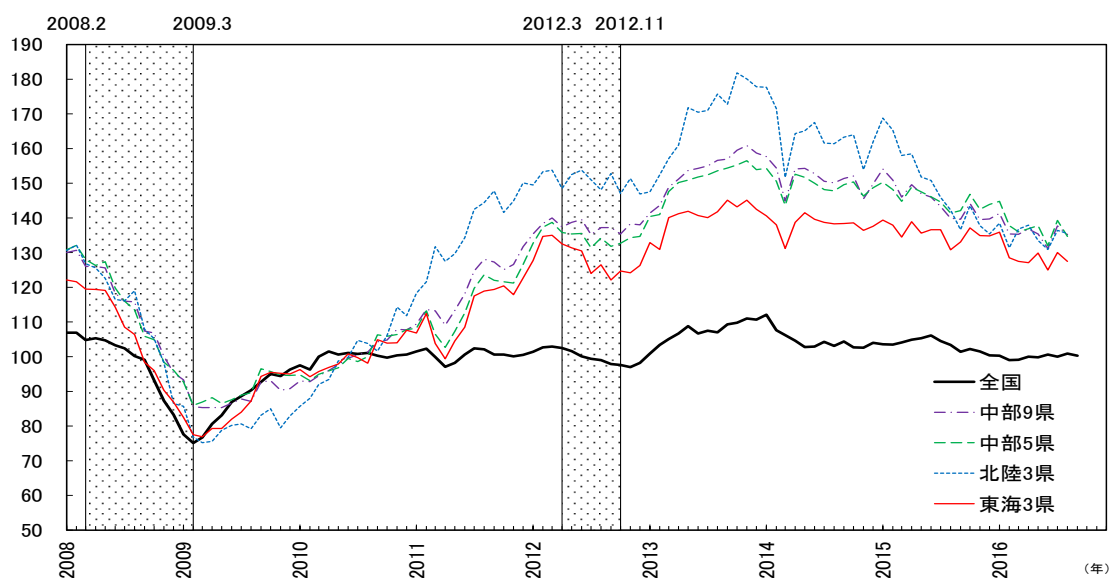
中部圏景気動向指数の計算方法については、原則内閣府が作成している全国の景気動向指数に従っている。なお、同一系列における各県のウェイトは生産、雇用などの規模を勘案して決定した。

東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県の試算結果は下記のとおり（2017年1月から毎月の公表を予定）。

中部圏景気動向指数と全国景気動向指数（内閣府作成）との比較（一致指数）

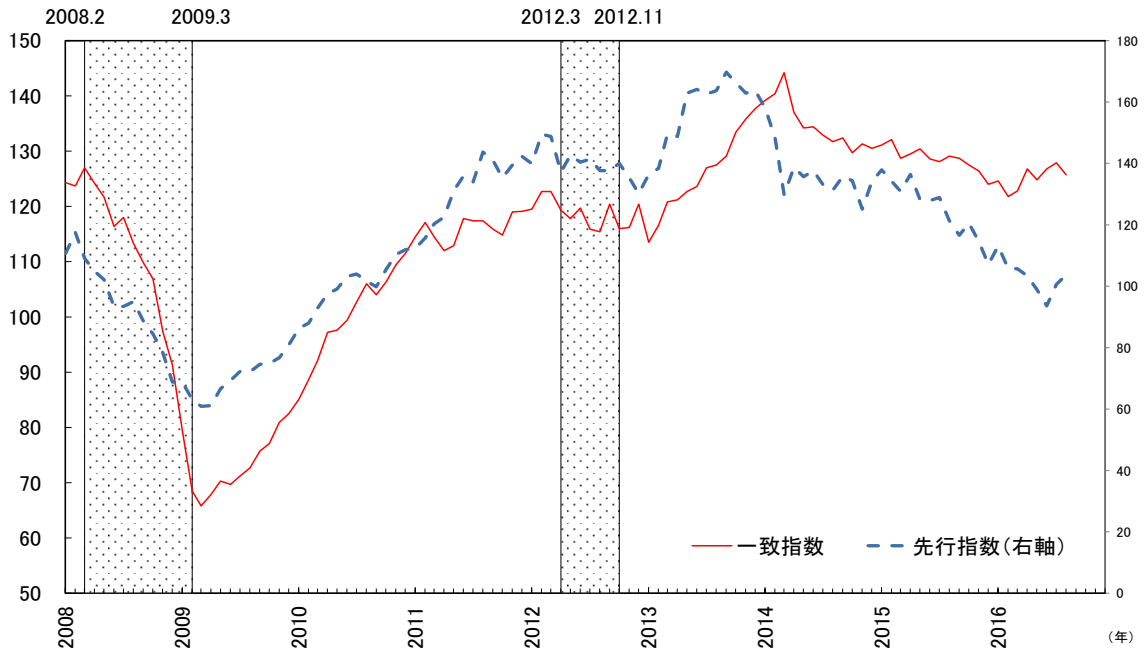


中部圏景気動向指数と全国景気動向指数（内閣府作成）との比較（先行指数）

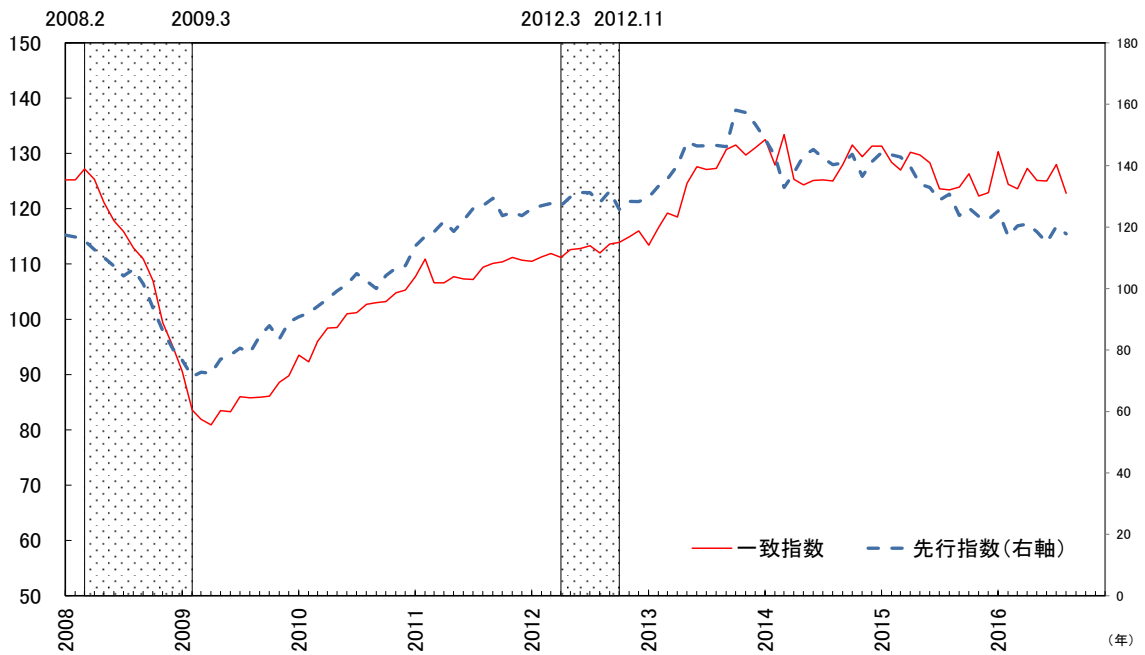


(参考2)

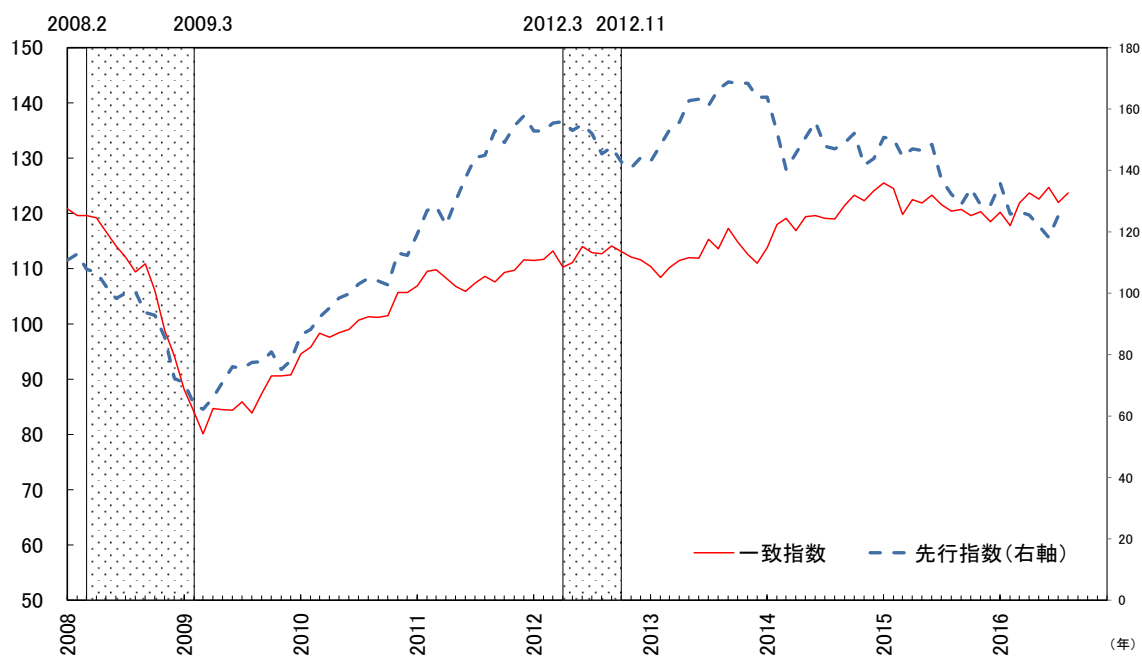
中部圏景気動向指数（富山県）（一致指数、先行指数）



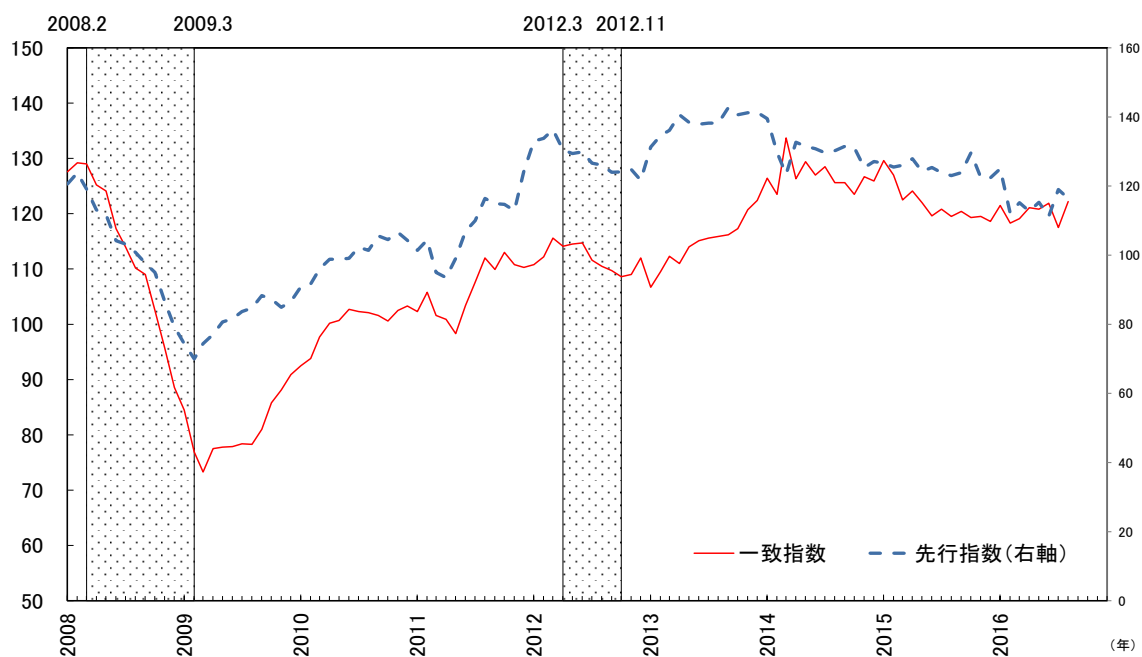
中部圏景気動向指数（石川県）（一致指数、先行指数）



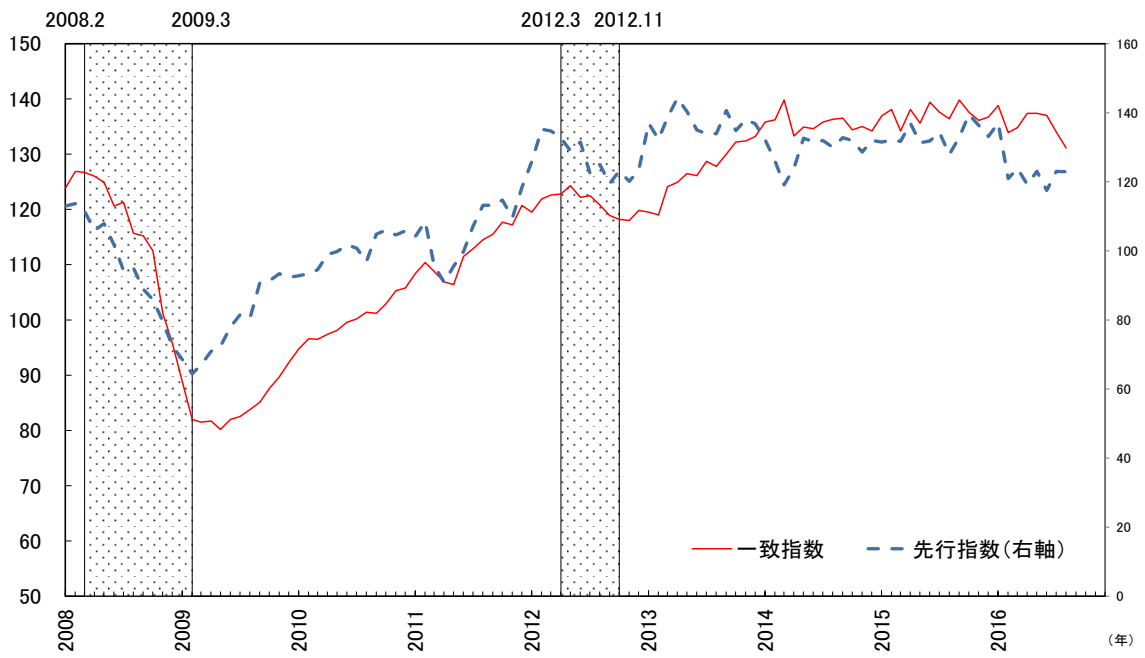
中部圏景気動向指数（福井県）（一致指数、先行指数）



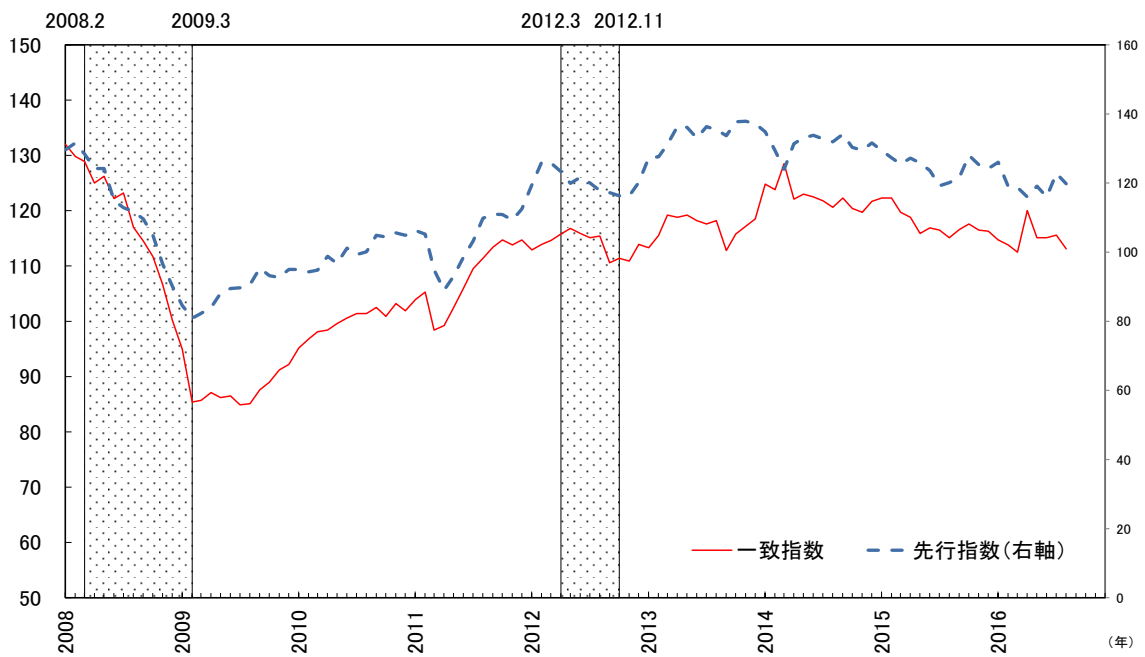
中部圏景気動向指数（長野県）（一致指数、先行指数）



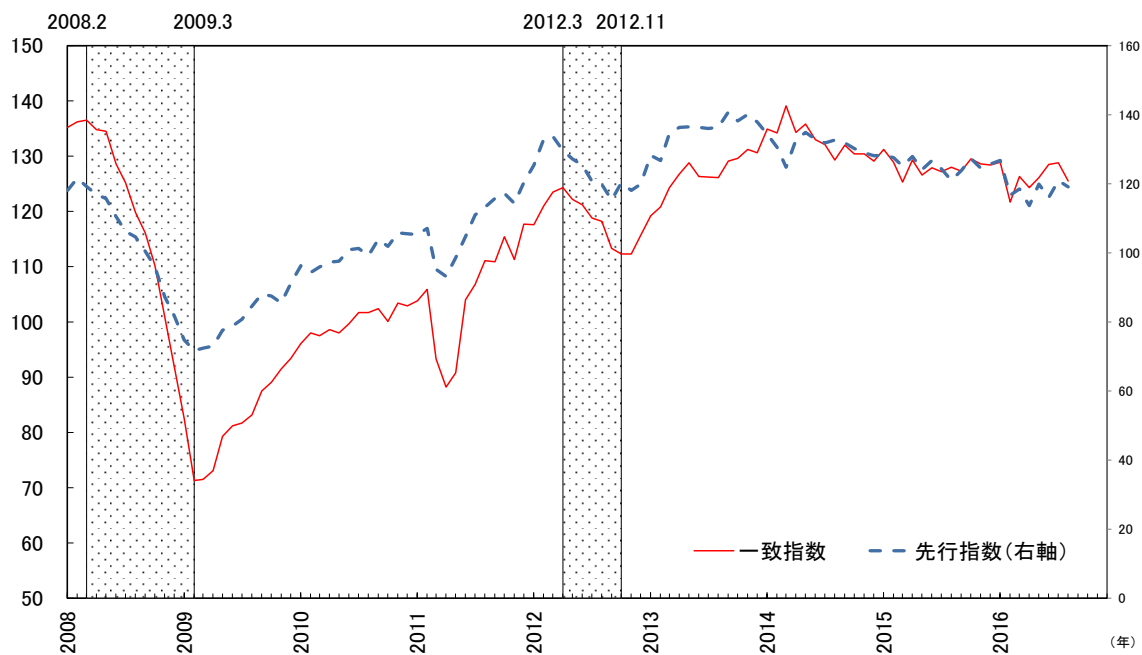
中部圏景気動向指数（岐阜県）（一致指数、先行指数）



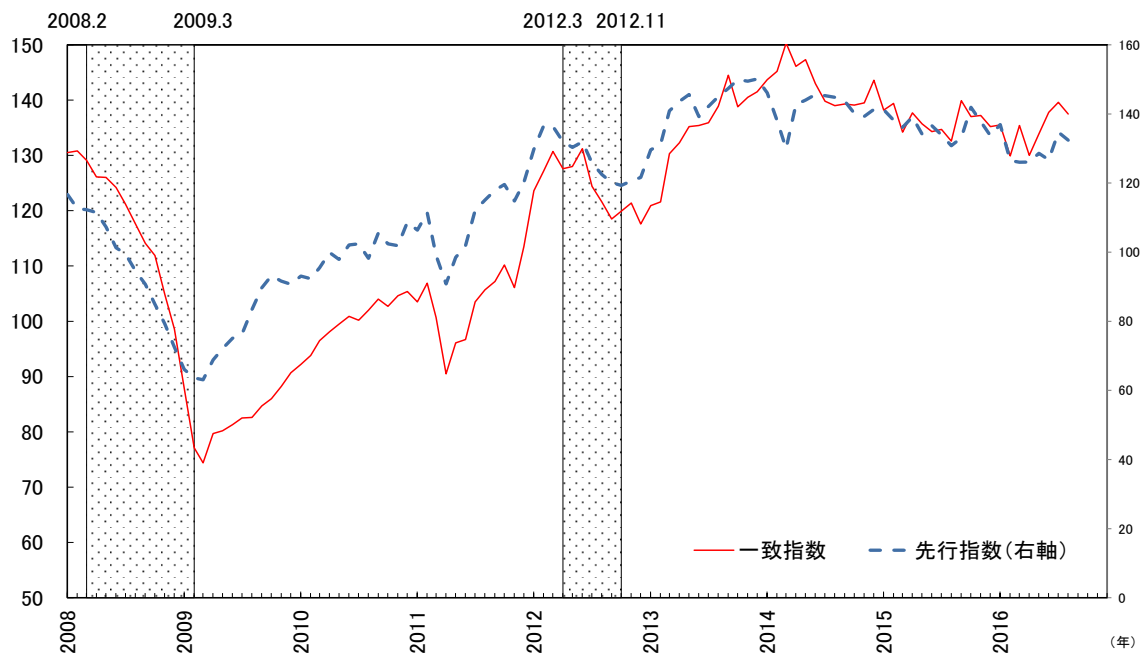
中部圏景気動向指数（静岡県）（一致指数、先行指数）



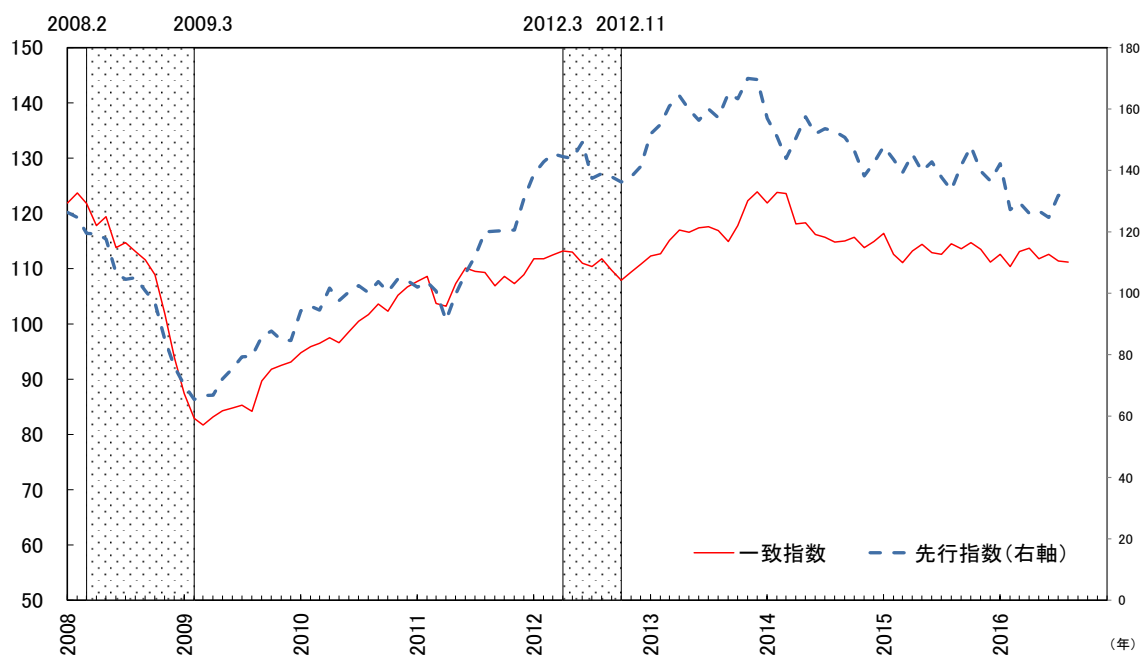
中部圏景気動向指数（愛知県）（一致指数、先行指数）



中部圏景気動向指数（三重県）（一致指数、先行指数）



中部圏景気動向指数（滋賀県）（一致指数、先行指数）



なお、各県版の景気動向指数については、中部圏（中部9県、中部5県、東海3県、北陸3県）景気動向指数を作成する過程で得られるものであり、参考程度に留められるべきものであることに留意する必要がある。

東海3県の景気動向

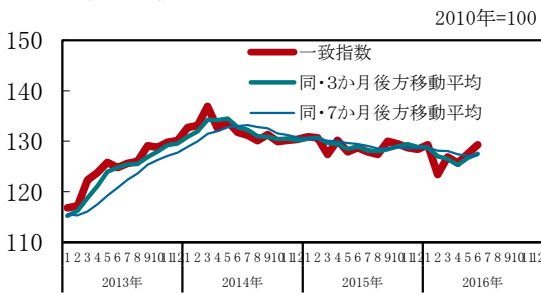
(現状) 東海3県の景気現状は、足踏みしている。
(先行き) 東海3県の景気の先行きについては、悪化が見込まれる。

【参考：内閣府（全国）景気動向指数による基調判断
「景気動向指数（CI一致指数）は、足踏みを示している。」】

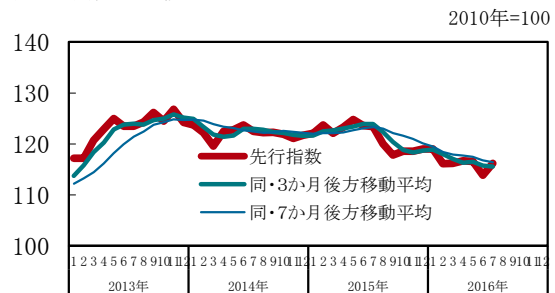
(景気現状)
・東海3県のCI一致指数6月分は、前月差+1.8と2か月ぶりの上昇となった。
・投資面で投資財出荷指数の上昇がプラスに寄与した。建設財が大きく上昇した。
また、生産面で生産指数（鉱工業）の上昇がプラスに寄与した。4月14日に発生した熊本地震から自動車を中心に挽回生産が進んだ。
・ここ最近の基調を見ると、1月に発生した愛知県での工場における爆発事故および4月に発生した熊本地震からの自動車を中心とした挽回生産が進み、全体として持続的な上昇まであと一步の足踏み状態となっている。

(景気先行き)
・東海3県のCI先行指数7月分は、前月差+2.3と3か月ぶりの上昇となった。
・雇用面で新規求人数（除学卒）の上昇がプラスに寄与した。6月分で低下した反動増となった。
また、投資環境面では国内銀行貸出残高（前年同月比）の上昇がプラスに寄与した。
・今後の見通しとしては、CI先行指数の水準がまだ低く、先行きを楽観視できない。6月23日に英国における国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことから、為替相場で一時的に円安に振れて、企業マインドを悪化させることが懸念される。

一致指数の推移



先行指数の推移



一致指数の寄与度（指標別）

CI一致指数前月差		1.8
寄与度がプラスの指標		寄与度
C5	投資財出荷指数	0.68
C1	生産指数（鉱工業）	0.58
C3	耐久消費財出荷指数	0.53
C4	所定外労働時間指数	0.53
C2	鉱工業用生産財出荷指数	0.43
C6	百貨店・スーパー販売額（前年同月）	0.31

先行指数の寄与度（指標別）

CI先行指数前月差		2.3
寄与度がプラスの指標		寄与度
L1	新規求人数（除学卒）	1.29
L6	国内銀行貸出残高（前年同月比）	0.89
L4	日経商品指数（42種総合）	0.18
L2	新設住宅着工床面積	0.06

※ 寄与度はCIの前月差に対する各指標の影響の大きさを表している。寄与度を合計すると、CIの前月差と概ね等しくなる。

一致指数の寄与度（県別）

寄与度がプラスの系列（上位5）		寄与度
三重県	C5 投資財出荷指数	0.70
岐阜県	C3 耐久消費財出荷指数	0.30
岐阜県	C4 所定外労働時間	0.27
愛知県	C1 生産指数（鉱工業）	0.26
三重県	C1 生産指数（鉱工業）	0.25

先行指数の寄与度（県別）

寄与度がプラスの系列（上位5）		寄与度
三重県	L1 新規求人数（除学卒）	0.64
三重県	L6 国内銀行貸出残高（前年同月比）	0.60
岐阜県	L2 新設住宅着工床面積	0.54
愛知県	L1 新規求人数（除学卒）	0.37
三重県	L1 新規求人数（除学卒）	0.28

（注）本資料は現段階のものであり、今後変更され得ることに留意されたい。